

世の中を良くする企業ファンド (野村日本株ESG投資) (確定拠出年金向け)

運用報告書(全体版)

第6期(決算日2026年3月24日)

作成対象期間(2025年3月25日~2026年3月24日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2020年5月27日以降、無期限とします。	
運用方針	野村日本株ESG投資マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	世の中を良くする企業ファンド (野村日本株ESG投資) (確定拠出年金向け)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	世の中を良くする企業ファンド (野村日本株ESG投資) (確定拠出年金向け)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル
0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時~午後5時
●ホームページ
<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配 金	期騰 落 率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	期騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
2期(2022年3月24日)	12,728	5	△ 3.8	3,163.77	4.9	97.4	—	2,540
3期(2023年3月24日)	12,138	5	△ 4.6	3,207.05	1.4	97.9	—	3,320
4期(2024年3月25日)	17,092	5	40.9	4,671.17	45.7	98.8	—	6,021
5期(2025年3月24日)	16,620	5	△ 2.7	4,803.82	2.8	98.5	—	6,623
6期(2026年3月24日)	21,441	0	29.0	6,279.00	30.7	97.7	—	9,594

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首) 2025年3月24日	円	%		%	%	%
	16,620	—	4,803.82	—	98.5	—
3月末	16,174	△ 2.7	4,626.52	△ 3.7	97.6	—
4月末	16,489	△ 0.8	4,641.96	△ 3.4	97.5	—
5月末	17,269	3.9	4,878.83	1.6	97.8	—
6月末	17,750	6.8	4,974.53	3.6	98.3	—
7月末	18,330	10.3	5,132.22	6.8	99.0	—
8月末	18,486	11.2	5,363.98	11.7	97.4	—
9月末	18,681	12.4	5,523.68	15.0	97.9	—
10月末	19,773	19.0	5,865.99	22.1	98.0	—
11月末	20,367	22.5	5,949.55	23.9	97.6	—
12月末	20,750	24.8	6,010.98	25.1	98.3	—
2026年1月末	21,441	29.0	6,288.77	30.9	98.6	—
2月末	24,042	44.7	6,947.17	44.6	98.6	—
(期末) 2026年3月24日	21,441	29.0	6,279.00	30.7	97.7	—

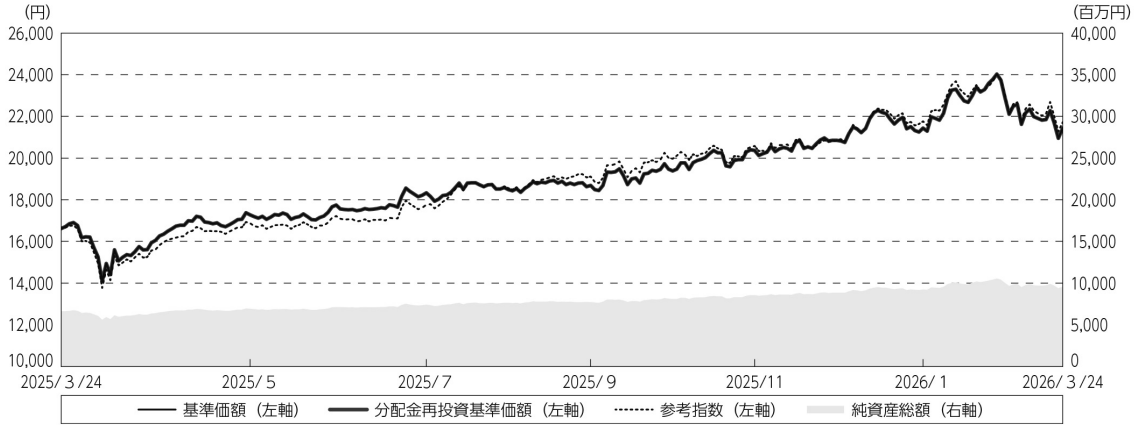
*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：16,620円

期 末：21,441円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：29.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2025年3月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。参考指数は、作成期首（2025年3月24日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

（上昇）

- ・米中の追加関税引き下げ合意など主要国間の関税交渉が進展したこと。
- ・日米の関税交渉進展により日本に対する関税率が引き下げられたこと。
- ・自民党の新総裁に高市早苗氏が選ばれたことにより、積極的な経済政策への期待が高まったこと。
- ・生成AIの普及に伴うAI関連企業の業績拡大が注目されたこと。
- ・衆議院選挙で自民党が大勝したことから、今後の政策実現への期待が高まったこと。

（下落）

- ・トランプ米政権による相互関税の詳細発表を受けて、世界景気全体への悪影響に対する不安が高まったこと。
- ・イラン情勢の緊迫化などを背景とした地政学的リスクの高まりが懸念されたこと。

○投資環境

期首から期末にかけて、国内株式市場は上昇しました。4月にトランプ米政権による貿易相手国に対する相互関税の詳細が発表されたことを受けて、世界景気全体への悪影響に対する不安が高まったことなどから急落する場面がありましたが、相互関税上乘せ部分の一時停止を発表したことから上昇に転じました。その後も自民党の新総裁に高市早苗氏が選ばれたことにより積極的な経済政策への期待が高まったことや、AIの需要拡大に対する期待が高まったことなどから、国内株式市場は上昇しました。2026年に入り、自民党が衆議院選挙で大勝したことを受けて今後の政策実現への期待が高まったことなどから、国内株式市場は上昇したものの、期末にかけては、イラン情勢の緊迫化などを背景とした地政学的リスクの高まりが懸念され上昇幅は縮小しました。

○当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

期を通じて、マザーファンドを高位に組み入れました。

マザーファンド

[野村日本株ESG投資マザーファンド]

運用の基本方針に基づき株式組入比率を高位に維持しました。

・期中の主な動き

ファンドの設定時より、主として

- (1) 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づき、
- (2) 個別銘柄の中長期での社会的価値創造の度合いと将来的に実現できる収益性の観点で個別銘柄の分析・評価などを行ない、個別銘柄の選定・組み入れを決定しました。

<主な銘柄>

①期首は、

ソニーグループ、日立製作所、東京海上ホールディングス、第一生命ホールディングス、SOMPOホールディングスなどを組み入れの上位としました。

②期中には、

東京海上ホールディングスなどの組入比率を引き下げ一方、三井住友フィナンシャルグループなどの組入比率を引き上げました。

③期末は、

引き続き日立製作所、ソニーグループなどの組み入れを上位に維持したほか、三井住友フィナンシャルグループ、住友電気工業、東京エレクトロンなどを組み入れ上位としました。

<業種配分>

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、電気機器、銀行業、保険業などに多く投資しています。

業種配分を参考指数と比べますと、

電気機器、保険業、精密機器、医薬品、非鉄金属などの組入比率が高めに、情報・通信業、卸売業、不動産業、機械、化学などの組入比率が低めになっています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

* 参考指数の東証株価指数（TOPIX）（配当込み）対比では1.7%のマイナス

今期の基準価額（分配金込み）の騰落率は+29.0%となり、参考指数の+30.7%を1.7%下回りました。

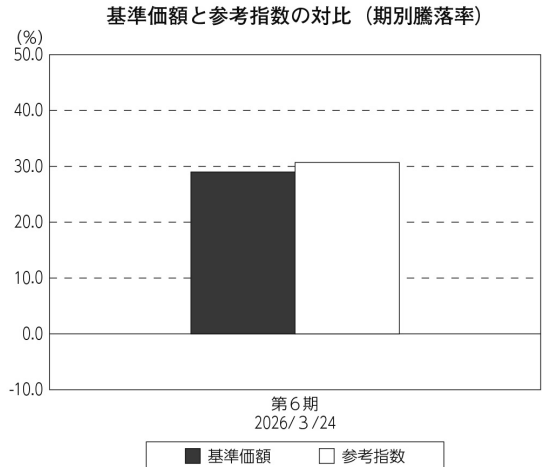
【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①参考指数に比べ保有を少なめにしていた情報・通信業が参考指数のパフォーマンスを下回ったこと
- ②参考指数に比べ保有を多めにしていた豊田通商、住友電気工業、丸紅などが参考指数のパフォーマンスを上回ったこと

（マイナス要因）

- ①参考指数に比べ保有を多めにしていた保険業が参考指数のパフォーマンスを下回ったこと
- ②参考指数に比べ保有を多めにしていたリクルートホールディングス、シスメックス、大和ハウス工業などが参考指数のパフォーマンスを下回ったこと



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎分配金

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第 6 期
	2025年 3 月25日～ 2026年 3 月24日
当期分配金 (対基準価額比率)	— — %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,440

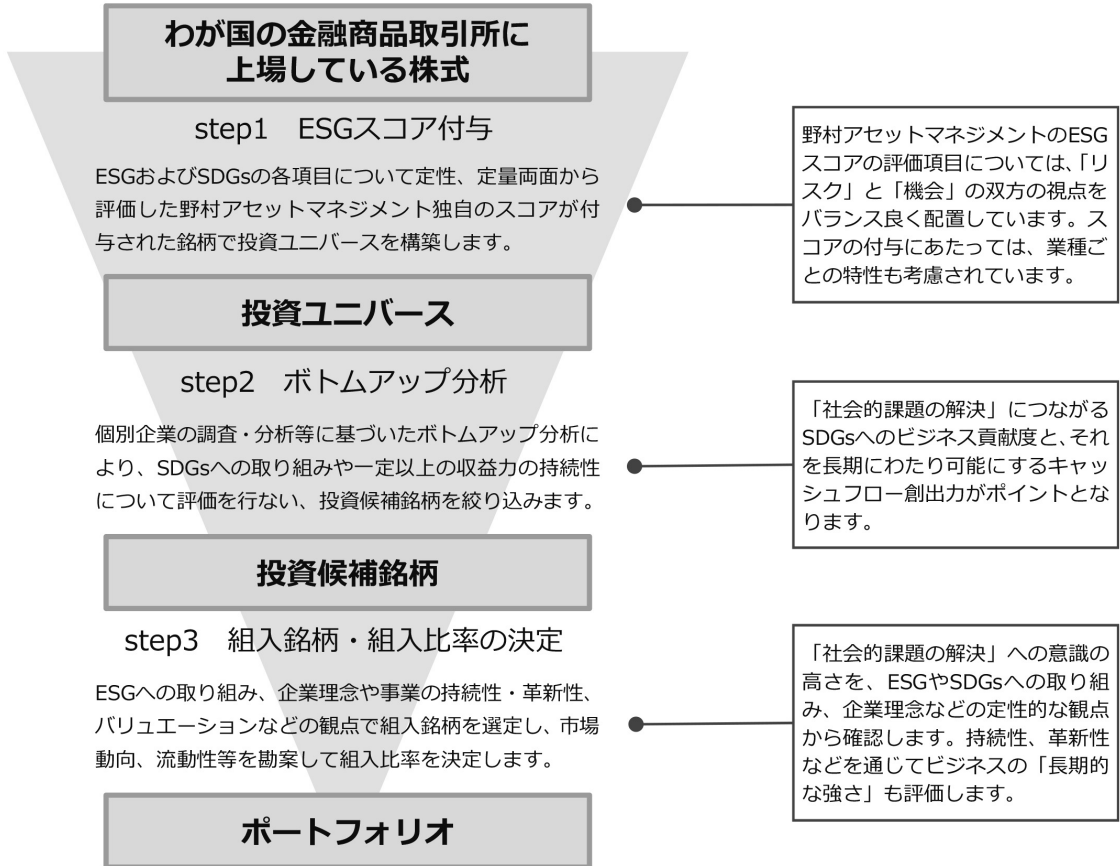
(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎（ご参考）マザーファンドのESG運用について

○運用プロセス図

マザーファンドは、下記のプロセスに基づいて運用されています。



※上記のポートフォリオの構築プロセスは、今後変更となる場合があります。

○主要組入銘柄における社会的課題の解決と利益成長を両立させるポイント

主要組入銘柄の解説と、ESG視点から見た社会的課題の解決と利益成長を両立させるポイントについてご説明いたします。

三井住友フィナンシャルグループ

①事業内容

三井住友フィナンシャルグループは銀行業を中心に金融サービスに係る事業を行なうグループです。

②社会的課題の解決と利益成長を両立させるポイント

同社は個人や法人に対する金融サービスの提供を通じてSDGs 9「産業と技術革新の基盤をつくろう」やSDGs13「気候変動に具体的な対策を」などに貢献できることを評価しています。サステナブルファイナンスやトランジションファイナンスなど気候変動への取り組みに対して高く評価しています。国内大企業を中心に強固な顧客基盤を有する強みを活かした貸出事業の拡大や金利の上昇を通じて中期的にROE（株主資本利益率）が改善し高位になると判断しています。

日立製作所

①事業内容

日立製作所は「IoT（モノのインターネット）時代のイノベーションパートナー」を目指し、社会イノベーション（技術革新）事業を加速する電機メーカーです。

②社会的課題の解決と利益成長を両立させるポイント

同社はオペレーショナルテクノロジー（制御・運用技術）、IT（情報技術）、プロダクト（製品）の3つの強みを生かしたデジタル基盤LumadaによりSDGs 9「産業と技術革新の基盤をつくろう」や、再生可能エネルギーの拡大に必須である送配電網によりSDGs 7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」に貢献できる点を評価しています。これらの成長により同社は中期的に高いCFROIC（投下資本キャッシュフロー率）を継続できると判断しています。これら事業の環境や社会への貢献性と成長性だけでなく、事業ポートフォリオを現在の形に変革し、収益性を改善させてきた同社経営陣の実行力についてもガバナンス面で評価しています。

ソニーグループ

①事業内容

ソニーグループはゲーム、映画、音楽、アニメなどで世界有数のプラットフォーム（基盤）やIP（知的財産）を持つエンターテインメント企業です。

②社会的課題の解決と利益成長を両立させるポイント

同社は様々なデジタルコンテンツ（創作物）やクリエイター（創作者）を積極的に育成し、人々に娯楽や感動を届けることでSDGs 4「質の高い教育をみんなに」などに貢献し、エンターテインメント事業の成長により中期的に高いCFROICを継続できると判断しています。ゲーム、映画、音楽、アニメなどを持つ独自の立ち位置により、クリエイターには多種多様な活躍の場を提供でき、さらにそれぞれの事業の組み合わせにより、所有するIPの価値を最大化させながら持続的な利益成長を実現できると考えています。

○組入銘柄の選定におけるESG特性の重視

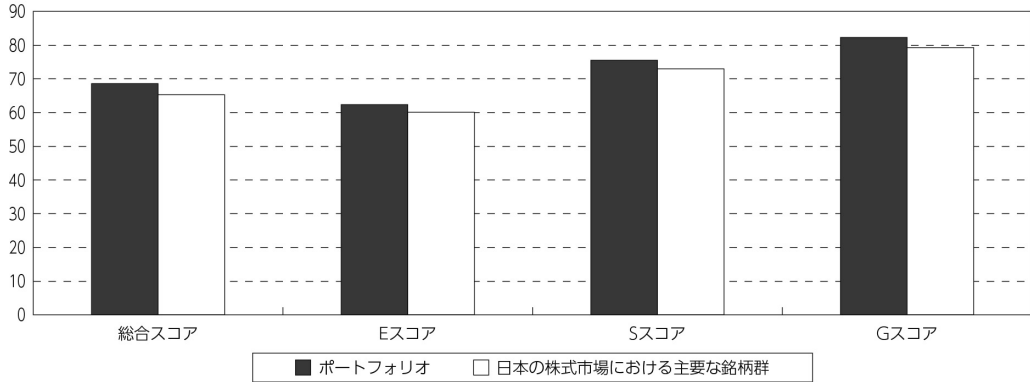
①ポートフォリオにおけるESGスコアについて

ポートフォリオは日本の株式市場における主要な銘柄群と比較して、2025年12月末時点においてE（環境）、S（社会）、G（企業統治）のすべての項目で良好なスコアを示しました。

国内の主要な上場企業に対しては、日本株ESGスコアが付与されます。（2025年12月末時点で441銘柄）

これは野村アセットマネジメントの企業調査を担当する部署と責任投資調査を担当する部署が協業して付与した個別企業のESGスコアとなっており、スコアは0～100で表され、100が最も優れています。

【ポートフォリオと日本の株式市場における主要な銘柄群の比較:総合およびE・S・Gそれぞれのスコア】



※個別企業のESGスコアを時価総額に応じて加重平均することで算出（2025年12月末時点）

なおESGスコアの評価項目は下の表に記載されているESGおよびSDGsに関する構成項目をもとに構成されており、その評価項目は多岐にわたります。

	構成項目
E 環境	E1：環境戦略※1、経営陣の取り組み E2：気候変動 E3：自然資本※2、その他環境問題
S 社会	S1：社会戦略※3、経営陣の取り組み S2：労働環境、人的資本 S3：人権、その他社会課題
G ガバナンス	G1：経営トップ（経営陣の評価） G2：取締役会の評価 G3：その他のガバナンス項目
SDGs	17の目標ごとの評価

※1 環境戦略：気候変動リスクなどに対応した経営戦略

※2 自然資本：森林、土壌、水、大気、生物資源など、自然によって形成される資本の適切な利用および保全

※3 社会戦略：人権など社会課題に対応した経営戦略

②ESG特性を重視して選定された銘柄の割合について

- ・SDGsへの取り組みや一定以上の収益力の持続性について評価を行ない、投資候補銘柄を絞り込みます。そして、「社会的課題の解決」への意識の高さを、ESGやSDGsへの取り組み、企業理念など定性的な観点から確認し、持続性、革新性などを通じてビジネスの「長期的な強さ」も評価してポートフォリオを構築します。
- ・当該運用プロセスを経ることによって、ポートフォリオを構成するすべての銘柄はESG特性を重視して選定されました。

○社会的インパクトの達成状況

ポートフォリオ1億円当たりの投資額により、様々なアウトカム（成果）・インパクト（影響）をもたらしています。ポートフォリオを通じて世の中に貢献する社会的インパクトの達成状況は主に以下のようになっています。

インパクトゴール	インパクト項目	1億円投資あたりのアウトカム(成果)
気候変動の緩和	環境性能の高い製品販売などによる温室効果ガスの排出削減貢献	138.2トンCO ₂
	再生可能エネルギー発電	8,993ワット
自然資本減少の緩和	ペットボトル再利用数(カーペット素材ヘリサイクル)	1,046本
	金属資源循環ビジネスの取扱量	4トン
医療問題への対処	製薬企業の研究開発費	188,883円
	医療・分析機器関連企業の研究開発費	81,598円
	主に先進国で貢献した患者数(心臓血管治療など)	7人
生活水準の向上	難民・避難民への服の寄贈・リサイクル	0.7着

(出所) 野村アセットマネジメント作成。企業のインパクトに関するデータは、各企業の統合報告書、アニュアルレポート、ホームページへの掲載資料等から収集しています。インパクト・データは完全なものではありません。現在、企業が開示しているデータをインパクトとして開示できないケースもあるため、当社にて収集したデータを基に、推計する場合もあります。なお、インパクト・データに関連して標準化され、統一的に受け入れられている手法はまだ確立されていません。資料には当社による推定値も含まれていますが、本質的なインパクトを理解するために最善の努力を払って作成を行なっています。また、インパクト・データに関しては、独立機関による認証を受けてはいません。

投資金額1億円当たりのインパクトは、当運用の投資対象企業への実質的な投資比率を考慮したものとなっています。例えば、A社が省エネルギー製品を販売し7,000万tのCO₂削減に貢献した場合を考えます。当戦略がA社を運用資産の2%保有しているとする、当戦略1億円の投資に対し200万円分A社に投資することとなり、A社によるCO₂削減のインパクトは(200万円/A社の時価総額(円))×7,000万tとして計算されます。これらをCO₂削減量を開示しているすべての投資対象企業について集計し、当運用の投資金額1億円当たりのCO₂削減効果の推定値を計算します。

○ステューワードシップ活動

野村アセットマネジメントは、ステューワードシップ活動において投資先企業におけるESG課題への取組みを的確に把握し、企業が適切に課題に取り組むよう対話に努めると同時に、投資判断に反映します。

野村アセットマネジメントのステューワードシップ活動の詳細は、以下のサイト「野村アセットマネジメントの責任投資」にアクセスいただくとご覧いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/>

◎今後の運用方針

当ファンド

マザーファンドを高位に組み入れます。

マザーファンド

(1) 当ファンドは、わが国の株式の中から、SDGs^{※1}やESG^{※2}などに係る社会的課題の解決への取り組みに着目し、利益成長することが期待される企業の株式に投資し、中長期でのトータルリターン獲得を目指します。

※1 SDGsとは、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）のことをいいます。持続可能な開発目標とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。

※2 ESGとはEnvironment（環境）、Social（社会）及びCorporate Governance（企業統治）の総称です。

(2) 当ファンドでは、本業で社会課題解決に取り組む利益を持続的に成長させる企業に投資する事で中長期の投資成果は得られる、という考えのもと株式への投資にあたっては、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチに基づいて、SDGsやESGへの取り組み、企業理念や事業の持続性・革新性、一定以上の収益力の持続性、流動性やバリュエーション（企業価値評価）などの観点から評価を行ない組入れ銘柄を決定していきます。また、個別銘柄への中長期投資を前提としながらも、過度な株価上昇、下落に際しては、適切なリバランス（投資比率調整）を実施します。丹念な個別企業の調査・分析と適切なリバランスを継続することで、中長期的な超過収益獲得を目指してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2025年3月25日～2026年3月24日）

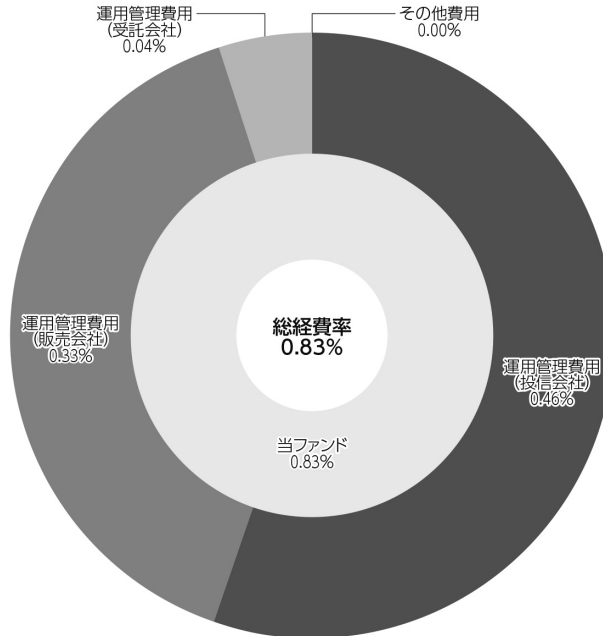
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 160	% 0.836	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(88)	(0.462)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(63)	(0.330)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.044)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	21	0.109	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(21)	(0.109)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	182	0.948	
期中の平均基準価額は、19,129円です。			

- * 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- * 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- * 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- * 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.83%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年3月25日～2026年3月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村日本株ESG投資マザーファンド	千口 893,621	千円 1,811,500	千口 457,250	千円 877,500

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2025年3月25日～2026年3月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村日本株ESG投資マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	12,511,392千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,791,723千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.60	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月25日～2026年3月24日)

利害関係人との取引状況

＜世の中を良くする企業ファンド（野村日本株ESG投資）（確定拠出年金向け）＞
該当事項はございません。

＜野村日本株ESG投資マザーファンド＞

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 6,746	百万円 776	% 11.5	百万円 5,764	百万円 591	% 10.3

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,606千円
うち利害関係人への支払額 (B)	856千円
(B) / (A)	10.0%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2026年3月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村日本株ESG投資マザーファンド	3,807,904	4,244,275	9,579,754

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2026年3月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村日本株ESG投資マザーファンド	9,579,754	99.2
コール・ローン等、その他	75,449	0.8
投資信託財産総額	9,655,203	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年3月24日現在）

○損益の状況（2025年3月25日～2026年3月24日）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,655,203,184
コール・ローン等	75,446,881
野村日本株ESG投資マザーファンド(評価額)	9,579,754,775
未収利息	1,528
(B) 負債	60,802,296
未払解約金	23,773,483
未払信託報酬	36,883,278
その他未払費用	145,535
(C) 純資産総額(A-B)	9,594,400,888
元本	4,474,869,199
次期繰越損益金	5,119,531,689
(D) 受益権総口数	4,474,869,199口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,441円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	256,095
受取利息	256,095
(B) 有価証券売買損益	1,770,146,658
売買益	2,063,364,284
売買損	△ 293,217,626
(C) 信託報酬等	△ 66,706,073
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,703,696,680
(E) 前期繰越損益金	539,002,992
(F) 追加信託差損益金	2,876,832,017
(配当等相当額)	(1,623,170,811)
(売買損益相当額)	(1,253,661,206)
(G) 計(D+E+F)	5,119,531,689
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	5,119,531,689
追加信託差損益金	2,876,832,017
(配当等相当額)	(1,627,042,973)
(売買損益相当額)	(1,249,789,044)
分配準備積立金	2,242,699,672

(注) 期首元本額は3,985,047,655円、期中追加設定元本額は1,780,301,847円、期中一部解約元本額は1,290,480,303円、1口当たり純資産額は2,1441円です。

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 * 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 * 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2025年3月25日～2026年3月24日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2025年3月25日～ 2026年3月24日
a. 配当等収益(経費控除後)	166,005,003円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,399,336,485円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,876,832,017円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	677,358,184円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	5,119,531,689円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	11,440円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>

野村日本株ESG投資マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日2026年3月24日）

作成対象期間（2025年3月25日～2026年3月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 株式への投資にあたっては、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチに基づいて、SDGsやESGへの取り組み、企業理念や事業の持続性・革新性、一定以上の収益力の持続性、流動性やバリュエーションなどの観点から評価を行ない、組入銘柄及び組入比率を決定します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	騰落	中率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落中率			
	円	%		%	%	%	百万円
2期(2022年3月24日)	12,936	△ 3.1	3,163.77	4.9	97.6	—	2,535
3期(2023年3月24日)	12,457	△ 3.7	3,207.05	1.4	98.1	—	3,313
4期(2024年3月25日)	17,708	42.2	4,671.17	45.7	99.0	—	6,009
5期(2025年3月24日)	17,358	△ 2.0	4,803.82	2.8	98.7	—	6,609
6期(2026年3月24日)	22,571	30.0	6,279.00	30.7	97.8	—	9,579

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首) 2025年3月24日	円	%		%	%	%
	17,358	—	4,803.82	—	98.7	—
3月末	16,895	△ 2.7	4,626.52	△ 3.7	97.7	—
4月末	17,221	△ 0.8	4,641.96	△ 3.4	97.7	—
5月末	18,050	4.0	4,878.83	1.6	98.0	—
6月末	18,570	7.0	4,974.53	3.6	98.3	—
7月末	19,191	10.6	5,132.22	6.8	99.2	—
8月末	19,368	11.6	5,363.98	11.7	97.6	—
9月末	19,587	12.8	5,523.68	15.0	98.0	—
10月末	20,746	19.5	5,865.99	22.1	98.2	—
11月末	21,385	23.2	5,949.55	23.9	97.8	—
12月末	21,802	25.6	6,010.98	25.1	98.5	—
2026年1月末	22,545	29.9	6,288.77	30.9	98.8	—
2月末	25,301	45.8	6,947.17	44.6	98.8	—
(期末) 2026年3月24日	円	%		%	%	%
	22,571	30.0	6,279.00	30.7	97.8	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇)

- ・米中の追加関税引き下げ合意など主要国間の関税交渉が進展したこと。
- ・日米の関税交渉進展により日本に対する関税率が引き下げられたこと。
- ・自民党の新総裁に高市早苗氏が選ばれたことにより、積極的な経済政策への期待が高まったこと。
- ・生成AIの普及に伴うAI関連企業の業績拡大が注目されたこと。
- ・衆議院選挙で自民党が大勝したことから、今後の政策実現への期待が高まったこと。

(下落)

- ・トランプ米政権による相互関税の詳細発表を受けて、世界景気全体への悪影響に対する不安が高まったこと。
- ・イラン情勢の緊迫化などを背景とした地政学的リスクの高まりが懸念されたこと。

○当ファンドのポートフォリオ

運用の基本方針に基づき株式組入比率を高位に維持しました。

・期中の主な動き

ファンドの設定時より、主として

- (1) 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づき、
- (2) 個別銘柄の中長期での社会的価値創造の度合いと将来的に実現できる収益性の観点で個別銘柄の分析・評価などを行ない、個別銘柄の選定・組み入れを決定しました。

<主な銘柄>

①期首は、

ソニーグループ、日立製作所、東京海上ホールディングス、第一生命ホールディングス、SOMPOホールディングスなどを組み入れの上位としました。

②期中には、

東京海上ホールディングスなどの組入比率を引き下げる一方、三井住友フィナンシャルグループなどの組入比率を引き上げました。

③期末は、

引き続き日立製作所、ソニーグループなどの組み入れを上位に維持したほか、三井住友フィナンシャルグループ、住友電気工業、東京エレクトロンなどを組み入れ上位としました。

<業種配分>

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、電気機器、銀行業、保険業などに多く投資しています。

業種配分を参考指数と比べますと、

電気機器、保険業、精密機器、医薬品、非鉄金属などの組入比率が高めに、情報・通信業、卸売業、不動産業、機械、化学などの組入比率が低めになっています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

* 参考指数の東証株価指数（TOPIX）（配当込み）対比では0.7%のマイナス

今期の基準価額の騰落率は+30.0%となり、参考指数の+30.7%を0.7%下回りました。

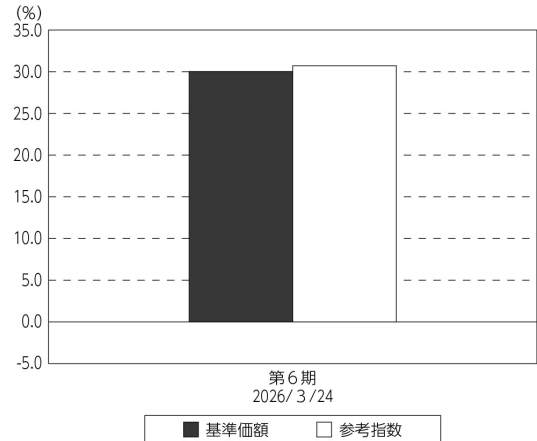
【主な差異要因】 （プラス要因）

- ①参考指数に比べ保有を少なめにしていた情報・通信業が参考指数のパフォーマンスを下回ったこと
- ②参考指数に比べ保有を多めにしていた豊田通商、住友電気工業、丸紅などが参考指数のパフォーマンスを上回ったこと

（マイナス要因）

- ①参考指数に比べ保有を多めにしていた保険業が参考指数のパフォーマンスを下回ったこと
- ②参考指数に比べ保有を多めにしていたリクルートホールディングス、シスメックス、大和ハウス工業などが参考指数のパフォーマンスを下回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎今後の運用方針

(1) 当ファンドは、わが国の株式の中から、SDGs^{※1}やESG^{※2}などに係る社会的課題の解決への取り組みに着目し、利益成長することが期待される企業の株式に投資し、中長期でのトータルリターン獲得を目指します。

※1 SDGsとは、持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals) のことをいいます。持続可能な開発目標とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。

※2 ESGとはEnvironment (環境)、Social (社会) 及びCorporate Governance (企業統治) の総称です。

(2) 当ファンドでは、本業で社会課題解決に取り組み利益を持続的に成長させる企業に投資する事で中長期の投資成果は得られる、という考えのもと株式への投資にあたっては、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチに基づいて、SDGsやESGへの取り組み、企業理念や事業の持続性・革新性、一定以上の収益力の持続性、流動性やバリュエーション (企業価値評価) などの観点から評価を行ない組入れ銘柄を決定していきます。また、個別銘柄への中長期投資を前提としながらも、過度な株価上昇、下落に際しては、適切なリバランス (投資比率調整) を実施します。丹念な個別企業の調査・分析と適切なリバランスを継続することで、中長期的な超過収益獲得を目指してまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2025年3月25日～2026年3月24日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	円 22 (22)	% 0.109 (0.109)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	22	0.109	
期中の平均基準価額は、20,055円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年3月25日～2026年3月24日)

株式

国	上場	買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
内		千株 1,528 (438)	千円 6,746,842 (-)	千株 1,693	千円 5,764,550

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年3月25日～2026年3月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,511,392千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,791,723千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.60

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(2025年3月25日～2026年3月24日)

○利害関係人との取引状況等

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	6,746	776	11.5	5,764	591	10.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,606千円
うち利害関係人への支払額 (B)	856千円
(B) / (A)	10.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2026年3月24日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
建設業 (4.2%)					SCREENホールディングス	—	12.3	236,221	
大林組	—	51.7	196,149		東京エレクトロン	7.7	10.1	395,213	
大和ハウス工業	42.8	38.9	197,806		輸送用機器 (4.8%)				
食料品 (2.4%)					デンソー	83.8	—	—	
味の素	—	53.1	227,958		いすゞ自動車	33.6	34.5	80,540	
化学 (2.8%)					トヨタ自動車	46.6	112.4	367,660	
日産化学	23.1	22.2	134,554		精密機器 (4.8%)				
信越化学工業	31.6	—	—		島津製作所	30.6	14.9	56,620	
エア・ウォーター	75.6	—	—		HOYA	8.5	10.6	299,291	
日油	70.2	42.3	128,930		朝日インテック	21.4	28.3	92,880	
日東電工	43.9	—	—		その他製品 (2.8%)				
ユニ・チャーム	33.7	—	—		アシックス	—	60.2	260,064	
医薬品 (5.9%)					陸運業 (1.9%)				
塩野義製薬	58.6	79.5	263,860		山九	14.8	20.3	179,411	
中外製薬	30.2	34.6	284,550		情報・通信業 (1.8%)				
エーザイ	12	—	—		インターネットイニシアティブ	47	47	114,257	
ガラス・土石製品 (2.4%)					オービック	41.2	14.8	58,001	
日本特殊陶業	26.9	30.3	226,219		卸売業 (6.5%)				
非鉄金属 (4.3%)					丸紅	91	28.9	154,788	
住友電気工業	—	41.8	397,183		豊田通商	68.7	38.8	236,757	
機械 (4.6%)					住友商事	—	38.5	219,527	
ディスコ	2.7	3	196,170		小売業 (5.0%)				
小松製作所	33.9	—	—		バン・パシフィック・インターナショナルホ	—	195.2	189,636	
ダイキン工業	6.5	9	174,150		ファーストリテイリング	4.4	4.5	278,370	
アマノ	—	16.4	63,418		銀行業 (9.6%)				
電気機器 (24.8%)					三井住友フィナンシャルグループ	—	108.9	560,617	
キオクシアホールディングス	—	7.6	160,360		みずほフィナンシャルグループ	—	55	338,745	
日立製作所	85.7	90	432,900		保険業 (6.9%)				
富士電機	—	17.3	188,051		SOMPOホールディングス	58.3	27.5	158,262	
ダイヘン	11.9	12.6	150,822		第一生命ホールディングス	65.4	261.8	362,854	
富士通	74.6	65.1	217,629		東京海上ホールディングス	52.3	17.8	122,054	
ソニーグループ	113	124.9	403,676		その他金融業 (0.6%)				
ヒロセ電機	6.4	6.5	136,305		芙蓉総合リース	13.3	13.5	58,684	
シスメックス	52.7	—	—		サービス業 (3.9%)				
村田製作所	65.5	—	—		リゾートトラスト	—	27.9	52,131	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
ユー・エス・エス		116.5	28.7	47,972
リクルートホールディングス		20.8	41.1	268,752
合 計	株 数 ・ 金 額	1,727	2,000	9,370,011
	銘柄数 < 比率 >	40	44	< 97.8% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
 *銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 *評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 *評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年3月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	9,370,011	97.5
コール・ローン等、その他	241,561	2.5
投資信託財産総額	9,611,572	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,611,572,487
コール・ローン等	211,349,098
株式(評価額)	9,370,011,250
未収入金	23,351,857
未収配当金	6,856,000
未収利息	4,282
(B) 負債	31,790,748
未払金	31,790,748
(C) 純資産総額(A-B)	9,579,781,739
元本	4,244,275,741
次期繰越損益金	5,335,505,998
(D) 受益権総口数	4,244,275,741口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,571円

(注) 期首元本額は3,807,904,689円、期中追加設定元本額は893,621,460円、期中一部解約元本額は457,250,408円、1口当たり純資産額は2,2571円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・世の中を良くする企業ファンド(野村日本株ESG投資)
 (確定拠出年金向け) 4,244,275,741円

○損益の状況 (2025年3月25日～2026年3月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	172,246,080
受取配当金	171,710,569
受取利息	533,257
その他収益金	2,254
(B) 有価証券売買損益	1,863,648,962
売買益	2,296,174,017
売買損	△ 432,525,055
(C) 当期損益金(A+B)	2,035,895,042
(D) 前期繰越損益金	2,801,982,008
(E) 追加信託差損益金	917,878,540
(F) 解約差損益金	△ 420,249,592
(G) 計(C+D+E+F)	5,335,505,998
次期繰越損益金(G)	5,335,505,998

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>